

令和5年度

主要施策報告書

愛知県後期高齢者医療広域連合

令和5年度における主要な施策の成果について

令和5年度愛知県後期高齢者医療広域連合の一般会計及び後期高齢者医療特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第5項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和6年8月19日提出

愛知県後期高齢者医療広域連合長 浅井由崇

QUESTION 1 (10 MARKS)

1.1.1. The following table shows the number of employees in each of the departments of a company for the years 2018 and 2019.

Department	2018	2019
Marketing	120	130
Sales	150	160
Production	200	210
Finance	80	85
Human Resources	60	65
IT	40	45
Operations	30	35

1.1.2. Calculate the percentage change in the total number of employees from 2018 to 2019.

1.1.3. Calculate the average number of employees per department in 2019.

1.1.4. Calculate the standard deviation of the number of employees in each department in 2019.

1.1.5. Calculate the coefficient of variation for the number of employees in each department in 2019.

1.1.6. Calculate the range of the number of employees in each department in 2019.

1.1.7. Calculate the interquartile range of the number of employees in each department in 2019.

1.1.8. Calculate the mean deviation of the number of employees in each department in 2019.

1.1.9. Calculate the variance of the number of employees in each department in 2019.

1.1.10. Calculate the standard error of the mean for the number of employees in each department in 2019.

1.1.11. Calculate the confidence interval for the number of employees in each department in 2019.

1.1.12. Calculate the probability of selecting an employee from the Marketing department in 2019.

1.1.13. Calculate the probability of selecting an employee from the Sales department in 2019.

1.1.14. Calculate the probability of selecting an employee from the Production department in 2019.

1.1.15. Calculate the probability of selecting an employee from the Finance department in 2019.

1.1.16. Calculate the probability of selecting an employee from the Human Resources department in 2019.

1.1.17. Calculate the probability of selecting an employee from the IT department in 2019.

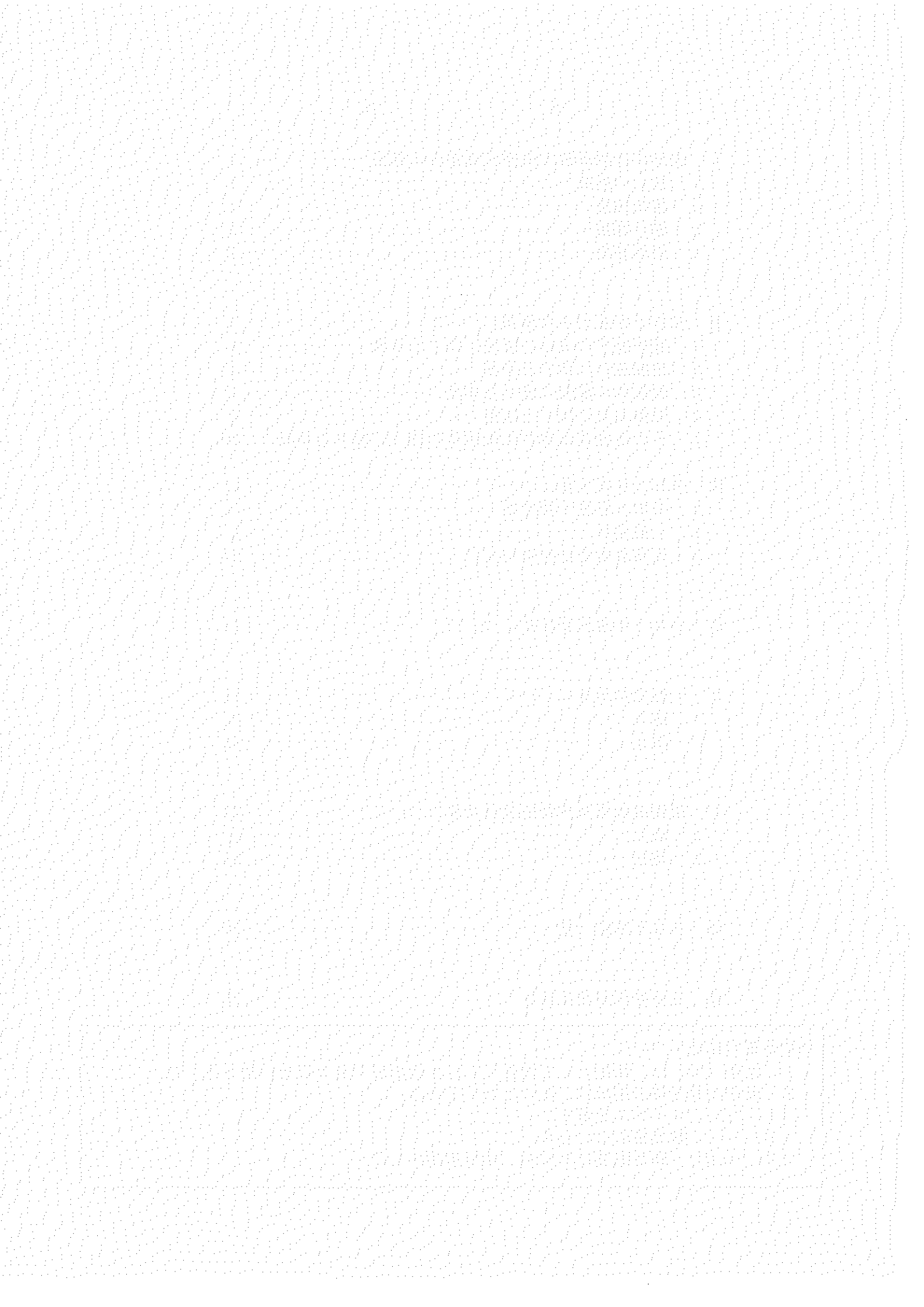
1.1.18. Calculate the probability of selecting an employee from the Operations department in 2019.

目 次

I	愛知県後期高齢者医療広域連合の概要	1
1	設立の経緯	1
2	議決機関	1
3	執行機関	2
4	処理事務	2
II	令和5年度の主な事業について	3
1	被保険者の資格の管理に関する事務	3
2	医療給付に関する事務	4
3	保険料の賦課に関する事務	6
4	保健事業に関する事務	8
5	その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務	10
III	令和5年度予算について	11
1	令和5年度予算総括	12
2	一般会計	12
3	後期高齢者医療特別会計	13
IV	令和5年度決算総括について	14
V	一般会計決算について	15
1	歳入	15
2	歳出	18
VI	後期高齢者医療特別会計決算について	22
1	歳入	22
2	歳出	24
VII	主な不用額一覧	26
VIII	主要委託業務実績表	28

※報告書の記述について

- 1 比率(%)は、原則として係数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」：マイナスを表す。
 - (2)「－」：該当値のないもの。
 - (3)「0.00」：該当数値はあるが、単位未満のもの。



I 愛知県後期高齢者医療広域連合の概要

1 設立の経緯

平成18年6月21日に公布された「健康保険法等の一部を改正する法律」により「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に全面的に改正され、平成20年4月1日から75歳以上の高齢者に係る医療については、財政基盤の安定化を図るという考え方から従来の医療保険制度から独立した後期高齢者医療制度が実施されることとなり、その運営は全市町村が加入する特別地方公共団体である広域連合が担うこととされた。

愛知県においては、広域連合設立準備委員会における設立準備期間を経て、平成19年3月20日に愛知県内の全63市町村（現在は54市町村）が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合が設立された。

2 議決機関

議決機関として、愛知県後期高齢者医療広域連合議会を置き、年2回（2月及び8月）、定例会を開催し、また、必要の都度、臨時会を開催している。広域連合議会議員は構成市町村議会の議員より選出しており、議員定数は34名となっている。

3 執行機関

後期高齢者医療制度の事務を実施するため、広域連合長、副広域連合長及び会計管理者をそれぞれ1名置き、広域連合長及び副広域連合長は、構成市町村の長のうちから選任される。

また、行政委員会等として選挙管理委員会（委員4名）、監査委員（2名）及び情報公開・個人情報保護審査会（委員3名）を地方自治法等に基づき設置している。

なお、広域連合長の権限に属する事務を処理するため事務局を置いており、事務局職員は愛知県及び県内市町村からの派遣職員により構成し、令和5年度の職員数は41名（うち、2名は会計年度任用職員（短時間勤務））となっている。

4 処理事務

広域連合は、後期高齢者医療制度の事務のうち、被保険者の資格管理、医療給付、保険料の賦課及び保健事業に関する事務を行っている。

なお、被保険者からの各種申請の受付等の窓口業務及び保険料の徴収に関する事務は、市町村が行っている。

Ⅱ 令和5年度の主な事業について

1 被保険者の資格の管理に関する事務

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者と65歳から74歳までで一定の障害のある者を対象とし、65歳から74歳までで一定の障害のある者については、本人の申請により被保険者の資格の認定を行った。

被保険者に対しては被保険者証を、併せて、非課税世帯の被保険者に対しては申請により限度額適用・標準負担額減額認定証を、現役並み所得世帯の被保険者であって課税所得690万円未満の者に対しては申請により限度額適用認定証を発行し、市町村を通じて交付した。また、令和5年8月1日には、被保険者全員について被保険者証等の年次更新を行った。

被保険者の住所等の変更については、異動状況を確認したうえで資格情報の更新を行った。

○被保険者数（令和6年3月31日現在）

65歳～74歳	75歳以上	合計
32,199人	1,059,101人	1,091,300人

2 医療給付に関する事務

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険医療機関等に対する保険者負担分の療養給付費の支払いや、被保険者が1か月間に自己負担した医療費の総額が限度額を超えた場合の高額療養費の支給等を行った。

また、令和4年10月1日に新たな窓口負担割合（2割負担）が導入されたことに伴い、令和4年10月から令和7年9月分まで、2割負担対象者の1か月の外来受診の負担増加額を3,000円までに抑えるための差額を高額療養費として支給する配慮措置を実施している。

被保険者が支払った1年間の医療費と介護サービス費の自己負担合計額が限度額を超えた場合に、申請により高額介護合算療養費を支給した。

法定給付以外にも、条例に基づき、被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。また、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染した（疑い含む）ことによる療養のため、事業主から給与等を受けられなくなった者に対して傷病手当金を支給した。

医療費適正化等への取組としては、被保険者の資格点検、レセプトの内容点検及び介護保険との給付調整を行うとともに、審査を経たレセプト全件を対象とした点検を実施した。その他第三者行為の対象レセプトを抽出し、第三者への損害賠償請求を行った。また、被保険者に保険医療機関等への受診状況をお知らせする医療費通知を年3回送付するとともに、ジェネリック医薬品の利用を促進するため、効果が見込まれる被保険者に対して、差額通知を医療費通知の裏面に印字する形で年3回送付した。さらに、受診適正化のため、重複受診者及び頻回受診者を対象として、保健師等による訪問指導を実施した。柔道整復及び鍼灸・あん摩マッサージに関しては、頻回受診者に対して、啓発リーフレットを送付（年1回）した。

そのほか、災害により居住する住宅に重大な損害を受けた者や、事業の休廃止、失業等により著しく収入が減少した者のうち、世帯主が市町村民税を課されていない者に対して、申請により一部負担金の免除を行った。また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の被災者に対しては、国の基準に基づき一部負担金の免除を行った。

○医療費実績（令和 5 年 3 月～令和 6 年 2 月診療分）

件数	医療費総額	一部負担金額 (窓口負担)	医療給付額
33, 013, 339 件	1, 053, 973, 890, 220 円	88, 930, 538, 990 円	965, 043, 351, 230 円

※件数…医療機関等からのレセプト請求件数及び療養費の申請件数

○関係諸率

一人当たり医療費	一件当たり医療費
986, 585 円	31, 926 円

※一人当たり医療費は、医療費総額を令和 5 年 3 月から令和 6 年 2 月までの各月末時点の被保険者の平均数（1, 068, 305 人）で除したもの。

※一件当たり医療費は、医療費総額を件数で除したもの。

○一部負担金の減免状況

免除人数	件数	免除額
21 人	313 件	2, 782, 831 円

※件数は、一部負担金を免除した診療報酬明細書の件数である。

東日本大震災の被災者分（再掲）

免除人数	件数	免除額
7 人	178 件	1, 737, 368 円

3 保険料の賦課に関する事務

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、療養給付費等に充てるため、保険料の賦課を行った。

令和5年度の保険料の年額は、被保険者均等割額49,398円と、所得金額から43万円を引いた額に所得割率9.57%を乗じた所得割額の合計であり、保険料賦課限度額は66万円である。

低所得者に対しては、被保険者と世帯主の所得金額の合計に応じて、被保険者均等割額の2割、5割、7割を軽減するとともに、資格取得の前日に被用者保険の被扶養者であった者については、資格取得後2年間のみ、被保険者均等割額の5割を軽減し、またすべての元被扶養者に所得割を課さなかった。

そのほか、条例に基づき、災害により居住する住宅に著しい損害を受けた者や事業の休廃止により収入が減少した者等に対して、申請により保険料の減免を行った。また、東日本大震災の被災者に対しては、国の基準に基づき保険料の減免を行った。

一方、市町村が行う保険料の徴収については、「愛知県後期高齢者医療保険料収納対策推進計画」に基づき、市町村と連携しながら、収納率の向上を図るため、市町村を直接訪問し、課題を協議したうえで有効な取組の実施を要請した。

○保険料率等

被保険者 均等割額	所得割率	現年度賦課分調定額	一人当たり 保険料 ※	収納率
49,398 円	9.57%	98,667,195,700 円	92,060 円	99.67%

※一人当たり保険料は、現年度賦課分調定額を4月から3月までの各月末時点の被保険者の平均数（1,071,770人）で除したもの。

○保険料の軽減状況（現年度賦課分）

区 分		対象者数	軽減額
		人	円
均等割軽減	7割軽減	404,738	13,009,420,242
	5割軽減	139,744	3,188,853,600
	2割軽減	152,664	1,404,901,320
	元被扶養者軽減（5割軽減）	12,636	246,334,447
合 計		709,782	17,849,509,609

○保険料の減免状況

減免人数	件 数	減免額
572 人	583 件	21,372,400 円

東日本大震災の被災者分（再掲）

減免人数	件 数	減免額
7 人	8 件	302,800 円

4 保健事業に関する事務

広域連合では、被保険者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、個々の被保険者や地域の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業を行うことを目的として、平成30年4月に、「愛知県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画」（データヘルス計画）を策定した。（計画期間は平成30年度から令和5年度までの6年間）

この計画に基づき、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し、適切な医療につなげて重症化の予防を図るため、健康診査を市町村に委託して行った。健康診査項目としては、脂質検査、肝機能検査、尿・腎機能検査等に加え、詳細項目として貧血検査、心電図検査、眼底検査、血清クレアチニン検査、その他の項目（任意項目）として血清クレアチニン検査（詳細項目に該当する者を除く）、血清アルブミン検査を実施した。

併せて、口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげることを目的として、市町村が行う歯科健康診査事業に対し、後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金を交付した。

また、高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者保健事業を効果的かつ効率的で、きめ細やかなものとするため、高齢者の保健事業の一部を市町村に委託し、市町村において国民健康保険の保健事業及び介護保険の地域支援事業等との一体的な実施を行った。この一体的実施の取組においては、市町村に保健師等の医療専門職を配置し、KDB等を活用した地域の健康課題の把握・分析に基づくハイリスクアプローチ及び通いの場等を活用したポピュレーションアプローチを実施した。

令和5年度は、第2期データヘルス計画の計画期間が終了するため、第3期データヘルス計画（令和6年度から11年度までの6年間）を策定した。

さらに、被保険者の健康の保持・増進を目的に、5か所の宿泊施設を協定保養所として指定し、年間4泊を限度に1泊につき1,000円を助成した。

○健康診査事業委託料実績

実施市町村数	受診者数	金額	受診率
54市町村	365,353人	3,895,043,909円	34.80%

○歯科健康診査補助金実績

実施市町村数	受診者数	金額
41市町村	15,555人	41,467,000円

○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

実施市町村数	金額
41市町村	400,495,119円

○協定保養所利用助成金実績

利用者数	金額
5,322人	5,322,000円

5 その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務

円滑な制度運営を図るため、適宜、公式ウェブサイトを更新するとともに、独自に作成したパンフレットやポスター等を市町村や医療機関等に配布し、被保険者を始め、広く一般に対して制度の広報を実施した。

また、被保険者証の更新時における制度案内リーフレットやマイナ保険証利用促進に関する案内の同封など、機会を捉えて周知を図った。

なお、公式ウェブサイトにおいては、タイムリーな情報発信や利用者が情報にアクセスしやすい環境を整備するため、再構築を実施し、令和6年3月28日にリニューアルしたサイトを公開した。

Ⅲ 令和5年度予算について

令和5年度の予算は、広域連合の組織運営に必要な経常的な経費及び後期高齢者医療制度の実施に係る事務的経費を主とした一般会計予算と、後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を計上した後期高齢者医療特別会計予算の2会計となっている。

一般会計当初予算の歳入は、分担金及び負担金、国庫支出金が主なもので、総額2,503,088千円であった。

また、歳出は、議会費4,255千円、総務費1,446,599千円、民生費1,051,233千円など総額2,503,088千円であった。

一般会計においては、令和5年8月定例会にて、国からの調整交付金の前年度超過交付額の返還を行うため、8,191千円の増額補正を行った。また、令和6年2月定例会にて、公益社団法人国民健康保険中央会の後期高齢者医療標準システムの更改及びクラウド化にかかるスケジュールが延期となったことに伴い、機器の調達等が令和6年度となったため、500,708千円の減額補正を行い、歳入歳出の最終予算額は2,010,571千円であった。

後期高齢者医療特別会計当初予算の歳入は、市町村負担金、国庫負担金、国庫補助金、県負担金、後期高齢者交付金(支払基金交付金)が主なもので、総額946,653,018千円であった。

歳出は、保険給付費941,268,098千円、保健事業費4,613,972千円などで、総額946,653,018千円であった。

後期高齢者医療特別会計においても、令和5年8月定例会にて、市町村及び国からの療養給付費負担金の前年度超過交付額の返還等を行うため、21,000,022千円の増額補正を行った。また、令和6年2月定例会にて、医療給付費、特別高額医療費共同事業拠出金及び保険料還付金が当初予算より増加する見込みとなったこと等から、45,116,005千円の増額補正を行い、歳入歳出の最終予算額は1,012,769,045千円であった。

1 令和5年度予算総括

(総括表)

区 分	当初予算	補正予算	予算現額 A	令和4年度 予算額 B	対前年度増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	2,503,088	△ 492,517	2,010,571	2,416,739	△ 16.81
後期高齢者医療特別会計	946,653,018	66,116,027	1,012,769,045	962,069,396	5.27
合 計	949,156,106	65,623,510	1,014,779,616	964,486,135	5.21

2 一般会計

(歳入)

区 分	当初予算	補正予算	予算現額 A	令和4年度 予算額 B	対前年度増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	2,254,925	△ 533,300	1,721,625	1,367,367	25.91
2 国庫支出金	170,015	—	170,015	900,279	△ 81.12
3 寄附金	1	—	1	1	0.00
4 繰入金	1	—	1	1	0.00
5 繰越金	70,000	40,783	110,783	142,381	△ 22.19
6 諸収入	8,146	—	8,146	6,710	21.40
合 計	2,503,088	△ 492,517	2,010,571	2,416,739	△ 16.81

(歳出)

区 分	当初予算	補正予算	予算現額 A	令和4年度 予算額 B	対前年度増減率 (A-B)/B×100
	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	4,255	—	4,255	4,201	1.29
2 総務費	1,446,599	△ 500,708	945,891	1,199,033	△ 21.11
3 民生費	1,051,233	8,191	1,059,424	1,212,504	△ 12.63
4 公債費	1	—	1	1	0.00
5 予備費	1,000	—	1,000	1,000	0.00
合 計	2,503,088	△ 492,517	2,010,571	2,416,739	△ 16.81

3 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

区 分	当初予算	補正予算	予算現額 A	令和4年度 予算額 B	対前年度 増減率 (A-B)/B ×100
	千円	千円	千円	千円	%
1 市町村支出金	189,793,965	2,515,863	192,309,828	181,873,206	5.74
2 国庫支出金	281,838,409	9,694,708	291,533,117	273,268,785	6.68
3 県支出金	77,561,001	4,231,513	81,792,514	76,404,625	7.05
4 支払基金交付金	389,193,054	15,148,075	404,341,129	376,979,812	7.26
5 特別高齢医療費共同事業交付金	572,356	—	572,356	475,378	20.40
6 財産収入	500	—	500	6	8233.33
7 寄附金	1	—	1	1	0.00
8 繰入金	1,265	—	1,265	1,664	△ 23.98
9 繰越金	6,390,915	34,525,868	40,916,783	51,744,545	△ 20.93
10 県財政安定化基金借入金	1	—	1	1	0.00
11 諸収入	1,301,551	—	1,301,551	1,321,373	△ 1.50
合 計	946,653,018	66,116,027	1,012,769,045	962,069,396	5.27

(歳出)

区 分	当初予算	補正予算	予算現額 A	令和4年度 予算額 B	対前年度 増減率 (A-B)/B ×100
	千円	千円	千円	千円	%
1 保険給付費	941,268,098	32,146,301	973,414,399	909,805,503	6.99
2 県財政安定化基金拠出金	19,836	—	19,836	19,836	0.00
3 特別高齢医療費共同事業拠出金	574,022	9,534	583,556	476,828	22.38
4 保健事業費	4,613,972	—	4,613,972	4,495,856	2.63
5 基金積立金	500	—	500	1,800,006	△ 99.97
6 公債費	25,787	—	25,787	24,615	4.76
7 諸支出金	150,802	21,027,821	21,178,623	30,647,569	△ 30.90
8 予備費	1	12,932,371	12,932,372	14,799,183	△ 12.61
合 計	946,653,018	66,116,027	1,012,769,045	962,069,396	5.27

IV 令和5年度決算総括について

一般会計においては、歳入総額は2,063,339,078円、歳出総額は1,802,454,273円で、歳入歳出差引額は260,884,805円であった。

また、後期高齢者医療特別会計においては、歳入総額は1,017,155,829,693円、歳出総額は995,709,004,021円で、歳入歳出差引額は21,446,825,672円であった。

(総括表)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B
	円	円	円
一 般 会 計	2,063,339,078	1,802,454,273	260,884,805
後期高齢者医療特別会計	1,017,155,829,693	995,709,004,021	21,446,825,672
合 計	1,019,219,168,771	997,511,458,294	21,707,710,477

V 一般会計決算について

1 歳入

(予算現額・決算額対照表)

区 分	予算現額 A		決算額 B		差引額 B-A	執行率 B/A×100	令和4年度 執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	%
1 分担金及び負担金	1,721,625,000	85.63	1,721,625,000	83.44	0	100.00	100.00
2 国庫支出金	170,015,000	8.46	221,884,000	10.75	51,869,000	130.51	84.47
3 寄附金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
4 繰入金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
5 繰越金	110,783,000	5.51	110,783,540	5.37	540	100.00	100.00
6 諸収入	8,146,000	0.40	9,046,538	0.44	900,538	111.05	42.71
合 計	2,010,571,000	100.00	2,063,339,078	100.00	52,768,078	102.62	94.06

第1款 分担金及び負担金

収入額は1,721,625,000円で、予算と同額であった。内容は、広域連合構成市町村からの事務費負担金であり、市町村別内訳は、16・17ページのとおりである。

第2款 国庫支出金

収入額は221,884,000円で、予算を51,869,000円上回った。内容は後期高齢者医療制度事業費補助金及び調整交付金のうち、一般会計の費用の財源に充当したものである。

第3款 寄附金

予算1,000円に対して、寄附がなかったため、収入額は0円であった。

第4款 繰入金

予算1,000円に対して、繰入がなかったため、収入額は0円であった。

第5款 繰越金

収入額は110,783,540円で、予算を540円上回った。内容は令和4年度決算の歳入歳出差引残額を歳入として受け入れたものである。

第6款 諸収入

収入額は9,046,538円で、予算を900,538円上回った。内訳は、預金利子が21,671円、雑入が878,867円上回ったものである。

○事務費負担金の市町村別内訳

区分	令和5年度		令和4年度	
	負担金額	構成比	負担金額	構成比
	円	%	円	%
名古屋市	476,806,757	27.69	379,162,493	27.73
豊橋市	80,072,097	4.65	63,579,089	4.65
岡崎市	78,322,391	4.55	61,955,111	4.53
一宮市	86,031,439	5.00	68,529,745	5.01
瀬戸市	32,645,981	1.90	25,901,717	1.89
半田市	27,143,607	1.58	21,617,244	1.58
春日井市	68,959,953	4.00	54,637,382	4.00
豊川市	42,355,018	2.46	33,585,584	2.46
津島市	16,996,611	0.99	13,562,855	0.99
碧南市	17,567,678	1.02	14,074,347	1.03
刈谷市	31,229,716	1.81	24,778,942	1.81
豊田市	85,232,937	4.95	67,246,339	4.92
安城市	38,737,047	2.25	30,686,763	2.24
西尾市	38,087,244	2.21	30,291,456	2.22
蒲郡市	21,315,463	1.24	17,091,261	1.25
犬山市	19,795,971	1.15	15,730,775	1.15
常滑市	15,621,383	0.91	12,483,036	0.91
江南市	25,102,425	1.46	20,039,994	1.47
小牧市	34,086,985	1.98	26,978,391	1.97
稲沢市	32,276,003	1.87	25,660,873	1.88
新城市	14,181,358	0.82	11,416,691	0.84
東海市	25,552,268	1.48	20,360,085	1.49
大府市	21,064,971	1.22	16,699,538	1.22
知多市	21,452,837	1.25	17,073,670	1.25
知立市	16,448,536	0.96	13,055,156	0.96
尾張旭市	20,979,796	1.22	16,597,333	1.21
高浜市	12,020,768	0.70	9,555,970	0.70
岩倉市	13,120,723	0.76	10,424,405	0.76
豊明市	17,810,731	1.03	14,120,701	1.03
日進市	20,776,925	1.21	16,407,402	1.20
田原市	16,065,178	0.93	12,891,080	0.94
愛西市	17,902,097	1.04	14,225,704	1.04

区分	令和5年度		令和4年度	
	負担金額	構成比	負担金額	構成比
	円	%	円	%
清須市	16,875,587	0.98	13,422,205	0.98
北名古屋市	21,070,167	1.22	16,661,366	1.22
弥富市	12,502,349	0.73	9,950,438	0.73
みよし市	14,089,421	0.82	11,086,935	0.81
あま市	22,282,104	1.29	17,622,425	1.29
長久手市	13,485,623	0.78	10,600,306	0.78
東郷町	11,849,730	0.69	9,348,058	0.68
豊山町	6,277,118	0.36	4,969,778	0.36
大口町	8,029,099	0.47	6,357,875	0.47
扶桑町	10,792,165	0.63	8,568,247	0.63
大治町	9,472,335	0.55	7,455,494	0.55
蟹江町	10,881,054	0.63	8,635,268	0.63
飛島村	4,232,456	0.25	3,365,413	0.25
阿久比町	9,219,409	0.54	7,326,529	0.54
東浦町	13,645,197	0.79	10,840,587	0.79
南知多町	7,504,546	0.44	6,034,430	0.44
美浜町	8,114,704	0.47	6,466,601	0.47
武豊町	12,169,072	0.71	9,606,585	0.70
幸田町	11,109,916	0.65	8,786,598	0.64
設楽町	4,636,552	0.27	3,742,632	0.27
東栄町	4,118,531	0.24	3,299,947	0.24
豊根村	3,504,971	0.20	2,798,151	0.20
合計	1,721,625,000	100.00	1,367,367,000	100.00

2 歳出

(予算現額・決算額対照表)

区 分	予算現額 A		決算額 B		不用額 A-B	執行率 B/A×100	令和4年度 執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	%
1 議会費	4,255,000	0.21	3,703,335	0.21	551,665	87.03	87.34
2 総務費	945,891,000	47.05	849,847,161	47.15	96,043,839	89.85	85.79
3 民生費	1,059,424,000	52.69	948,903,777	52.64	110,520,223	89.57	93.19
4 公債費	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0.00
5 予備費	1,000,000	0.05	0	0.00	1,000,000	0.00	0.00
合 計	2,010,571,000	100.00	1,802,454,273	100.00	208,116,727	89.65	89.47

第1款 議会費

支出額は3,703,335円で、不用額は551,665円、予算に対する執行率は87.03%であった。支出額の主なものは、使用料及び賃借料1,826,500円、報酬1,590,000円、旅費173,575円である。

不用額の主なものは、使用料及び賃借料183,500円、報酬150,000円である。

○定例会及び臨時会の開催状況

区 分	定例会		臨時会
	令和5年8月22日	令和6年2月6日	令和5年7月20日
	件	件	件
付議事件	条 例	—	2
	規 則	—	—
	予 算	2	4
	決 算	2	—
	専決処分の承認	—	—
	人事同意	—	—
	請 願	—	—
	その他	—	—
合 計	4	6	4

第2款 総務費

支出額は 849,847,161 円で、不用額は 96,043,839 円、予算に対する執行率は 89.85%であった。支出額の主なものは、一般管理費における負担金、補助及び交付金 381,303,348 円、委託料 377,902,992 円、使用料及び賃借料 62,834,871 円である。

不用額の主なものは、一般管理費における使用料及び賃借料 31,287,129 円、委託料 27,248,008 円、負担金、補助及び交付金 25,591,652 円である。

○職員数の状況

区 分	令和5年4月1日		対前年同期増減
	定数	職員数	
	人	人	人
事務局長	39	1	0
事務局次長		1	0
総務課		8	0
管理課		15	0
給付課		12	0
出納室		2	0
選挙管理委員会		(兼2)	(兼2)
監査委員事務局	(兼2)	(兼2)	0
議会事務局	(兼2)	(兼2)	0
合 計	39	39	0
会計年度任用職員		2	0

第3款 民生費

支出額は 948,903,777 円で、不用額は 110,520,223 円、予算に対する執行率は 89.57%であった。支出額の主なものは、委託料 597,783,498 円、役務費 294,682,588 円である。

不用額の主なものは、役務費 58,799,412 円、委託料 47,512,502 円である。

第4款 公債費

一時借入がなかったため、全額が不用額であった。

第5款 予備費

予備費の充用がなかったため、全額が不用額であった。

○予算現額・決算額節別対照表

区 分	予算現額 A		決算額 B		不用額 A-B	執行率 B/A×100	令和4年度 執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	%
1 報酬	7,712,000	0.38	7,088,100	0.39	623,900	91.91	90.68
3 職員手当等	15,684,000	0.78	9,915,987	0.55	5,768,013	63.22	81.18
4 共済費	1,137,000	0.06	1,105,553	0.06	31,447	97.23	91.29
5 災害補償費	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0.00
7 報償費	273,000	0.01	133,000	0.01	140,000	48.72	0.00
8 旅費	3,031,000	0.15	1,646,106	0.09	1,384,894	54.31	60.83
9 交際費	33,000	0.00	0	0.00	33,000	0.00	0.00
10 需用費	4,456,000	0.22	3,515,761	0.20	940,239	78.90	76.06
11 役務費	363,673,000	18.09	301,307,317	16.72	62,365,683	82.85	94.51
12 委託料	1,050,537,000	52.25	975,714,540	54.13	74,822,460	92.88	92.26
13 使用料及び賃借料	96,456,000	4.80	64,896,381	3.60	31,559,619	67.28	99.71
17 備品購入費	256,000	0.01	211,750	0.01	44,250	82.71	99.03
18 負担金、補助及び交付金	456,875,000	22.73	428,137,306	23.75	28,737,694	93.71	83.23
22 償還金、利子及び割引料	8,194,000	0.41	8,192,000	0.46	2,000	99.98	99.99
27 繰出金	1,253,000	0.06	590,472	0.03	662,528	47.12	38.56
29 予備費	1,000,000	0.05	0	0.00	1,000,000	0.00	0.00
合 計	2,010,571,000	100.00	1,802,454,273	100.00	208,116,727	89.65	89.47

○給与費明細書

1. 特別職

(円)

区分	職員数 (人)	給与費					計	共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手当			
長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
議 員	34	1,590,000	—	—	—	—	1,590,000	—	1,590,000
その他の 特別職	10	266,100	—	—	—	—	266,100	—	266,100
計	44	1,856,100	—	—	—	—	1,856,100	—	1,856,100

2. 一般職

(1) 常勤の職員

(円)

職員数 (人)	給与費				共済費	合 計
	報酬	給料	職員手当等	計		
36	—	—	8,487,787	8,487,787	7,737	8,495,524

○職員手当の内訳

(円)

区 分	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務手当	休日 勤務手当	期末手当	合 計
令和5年度A	5,955,933	2,869,200	—	22,654	—	8,487,787
令和4年度B	9,341,646	2,869,200	—	21,798	—	12,232,644
比 較 A-B	△3,385,713	—	—	856	—	△3,744,857

(2) 会計年度任用職員

(円)

職員数 (人)	給与費				共済費	合 計
	報酬	給料	期末手当	計		
2	5,232,000	—	1,068,200	6,300,200	1,097,816	7,398,016

VI 後期高齢者医療特別会計決算について

1 歳入

(予算現額・決算額対照表)

区 分	予算現額 A		決算額 B		差引額 B-A	執行率 B/A×100	令和4年度 執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	%
1 市町村支出金	192,309,828,000	18.99	190,622,591,487	18.74	△ 1,687,236,513	99.12	101.23
2 国庫支出金	291,533,117,000	28.78	299,321,785,540	29.43	7,788,668,540	102.67	107.68
3 県支出金	81,792,514,000	8.08	81,241,253,655	7.99	△ 551,260,345	99.33	98.64
4 支払基金交付金	404,341,129,000	39.92	402,972,986,000	39.62	△ 1,368,143,000	99.66	99.89
5 特別高齢医療費等事業交付金	572,356,000	0.06	662,330,140	0.06	89,974,140	115.72	94.05
6 財産収入	500,000	0.00	483,003	0.00	△ 16,997	96.60	96.17
7 寄附金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
8 繰入金	1,265,000	0.00	590,472	0.00	△ 674,528	46.68	38.56
9 繰越金	40,916,783,000	4.04	40,916,783,385	4.02	385	100.00	100.00
10 県財政安定化基金借入金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0.00
11 諸収入	1,301,551,000	0.13	1,417,026,011	0.14	115,475,011	108.87	104.81
合 計	1,012,769,045,000	100.00	1,017,155,829,693	100.00	4,386,784,693	100.43	102.27

第1款 市町村支出金

収入額は190,622,591,487円で、予算を1,687,236,513円下回った。これは、療養給付費負担金が1,163,688,333円、保険料負担金が368,926,284円、保険基盤安定負担金が154,621,896円下回ったためである。

市町村支出金の内訳については、下記のとおりである。

○市町村支出金内訳

保険料等負担金		療養給付費負担金	合計
保険料負担金	保険基盤安定負担金		
98,705,125,716円	17,780,831,104円	74,136,634,667円	190,622,591,487円

第2款 国庫支出金

収入額は299,321,785,540円で、予算を7,788,668,540円上回った。これは主に、調整交付金が5,147,873,104円、療養給付費負担金が2,640,796,171円上回ったためである。

第3款 県支出金

収入額は81,241,253,655円で、予算を551,260,345円下回った。これは、高額医療費負担金が655円予算を上回ったが、療養給付費負担金が551,261,000円予算を下回ったため、差引で予算を下回ったものである。

第4款 支払基金交付金

収入額は402,972,986,000円で、予算を1,368,143,000円下回った。内容は、社会保険診療報酬支払基金から交付される後期高齢者交付金である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入額は662,330,140円で、予算を89,974,140円上回った。内容は、国民健康保険中央会から交付される特別高額医療費共同事業交付金である。

第6款 財産収入

収入額は483,003円で予算を16,997円下回った。内容は財政調整基金の運用による収入である。

第7款 寄附金

予算1,000円に対して、寄附がなかったため、収入額は0円であった。

第8款 繰入金

収入額は590,472円で、予算を674,528円下回った。内容は、一般会計からの繰入金である。

第9款 繰越金

収入額は40,916,783,385円で、予算を385円上回った。内容は、前年度繰越金を歳入として受入れたものである。

第10款 県財政安定化基金借入金

予算1,000円に対して、県財政安定化基金から借入れがなかったため、収入額は0円であった。

第11款 諸収入

収入額は1,417,026,011円で、予算を115,475,011円上回った。主に返納金が135,809,426円上回ったものである。

なお、不納欠損額が317,260円あり、これは、療養給付費にかかる返納金のうち、時効の完成により債権が消滅したものである。

また、収入未済額は9,046,799円あり、内容は、第三者納付金及び療養給付費に係る返納金として調定した歳入のうち、令和5年度中に収入されなかったものである。

2 歳出

(予算現額・決算額対照表)

区 分	予算現額 A		決算額 B		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	令和4年度 執行率
	金額	構成比	金額	構成比				
	円	%	円	%	円	円	%	%
1 保険給付費	973,414,399,000	96.11	969,689,874,637	97.39	—	3,724,524,363	99.62	99.60
2 県財政安定化 基金拠出金	19,836,000	0.00	19,835,815	0.00	—	185	99.99	99.99
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	583,556,000	0.06	525,830,343	0.05	—	57,725,657	90.11	90.23
4 保健事業費	4,613,972,000	0.46	4,295,539,028	0.43	—	318,432,972	93.10	87.70
5 基金積立金	500,000	0.00	483,003	0.00	—	16,997	96.60	99.99
6 公債費	25,787,000	0.00	0	0.00	—	25,787,000	0.00	0.00
7 諸支出金	21,178,623,000	2.09	21,177,441,195	2.13	—	1,181,805	99.99	99.90
8 予備費	12,932,372,000	1.28	0	0.00	—	12,932,372,000	0.00	0.00
合 計	1,012,769,045,000	100.00	995,709,004,021	100.00	—	17,060,040,979	98.32	98.01

第1款 保険給付費

支出額は969,689,874,637円で、不用額は3,724,524,363円、予算に対する執行率は99.62%であった。

支出額の内訳は、下記のとおりである。

○支出額内訳

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A×100
	円	円	円	%
療養給付費	884,065,434,000	880,779,959,126	3,285,474,874	99.63
訪問看護療養費	21,715,339,000	21,715,338,404	596	99.99
特別療養費	1,000	0	1,000	0.00
移送費	100,000	0	100,000	0.00
審査支払手数料	1,663,398,000	1,597,690,162	65,707,838	96.05
高額療養費	61,501,302,000	61,501,271,770	30,230	99.99
高額介護合算療養費	1,415,966,000	1,046,781,930	369,184,070	73.93
葬祭費	3,049,450,000	3,047,400,000	2,050,000	99.93
傷病手当金	3,409,000	1,433,245	1,975,755	42.04
合 計	973,414,399,000	969,689,874,637	3,724,524,363	99.62

第2款 県財政安定化基金拠出金

支出額は19,835,815円で、不用額は185円、予算に対する執行率は99.99%であった。

内容は、愛知県が設置する財政安定化基金への拠出金である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出額は525,830,343円で、不用額は57,725,657円、予算に対する執行率は90.11%であった。

内容は、国民健康保険中央会が運営する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

支出額は4,295,539,028円で、不用額は318,432,972円、予算に対する執行率は93.10%であった。

内容は構成市町村への健康診査事業委託料及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業の委託料である。

第5款 基金積立金

支出額は483,003円で、不用額は16,997円、予算に対する執行率は96.60%であった。

内容は、財政調整基金の運用収益（利子）を基金に積み立てるものである。

第6款 公債費

一時借入がなかったため、全額が不用額であった。

第7款 諸支出金

支出額は21,177,441,195円で、不用額は1,181,805円、予算に対する執行率は99.99%であった。

内容は、国庫支出金等の超過交付額に係る償還金及び被保険者に対する保険料還付金等である。

第8款 予備費

予備費の充用がなかったため、全額が不用額であった。

VII 主な不用額一覧

(一般会計)

款 項 目 (事業名) 節			
予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
不用額が発生した主な理由			
総務費 総務管理費 一般管理費 (職員人件費) 負担金、職員手当等			
15,684,000	9,915,987	5,768,013	63.22
主に時間外勤務の縮減に努め、当初予算時の見込みを下回ったため。			
総務費 総務管理費 一般管理費 (一般管理事務費) 負担金、補助及び交付金			
370,314,000	344,722,908	25,591,092	93.09
市町村に交付する「特別対策補助金」及び「派遣職員人件費負担金」が見込みを下回ったことによるもの。			
総務費 総務管理費 一般管理費 (電算システム維持管理費) 委託料			
379,456,000	354,491,687	24,964,313	93.42
「電算システム改修委託料」の改修規模が見込みより縮小したこと及び「電算システム運用保守委託料」の単価が見込みを下回ったことによるもの。			
総務費 総務管理費 一般管理費 (電算システム維持管理費) 使用料及び賃借料			
88,531,000	57,601,450	30,929,550	65.06
「電算システム機器等使用料」について、標準システムのクラウド化に伴うサーバ構築等の作業に係るクラウド利用料が見込み下回ったことによるもの。			
民生費 社会福祉費 老人福祉費 (老人福祉費) 委託料			
52,886,000	44,631,400	8,254,600	84.39
広域連合事務事業支援業務委託における一般競争入札での委託業者決定にあたり、落札額が予定価格の金額を下回ったため。			
民生費 社会福祉費 老人福祉費 (給付管理費) 役務費			
350,518,000	292,726,728	57,791,272	83.51
「通信運搬費」について、医療費通知及び支給決定通知等の発送件数が見込みを下回ったことによるもの。			

民生費 社会福祉費 老人福祉費 (給付管理費) 委託料			
458,802,000	423,970,110	34,831,890	92.41
「給付管理事務委託料」及び「レセプト二次点検等業務委託料」等について、レセプト等の件数が見込みを下回ったこと等によるもの。			

※不用額が5,000,000円以上のものを記載

(後期高齢者医療特別会計)

款 項 目 (事業名) 節			
予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
不用額が発生した主な理由			
保険給付費 療養諸費 療養給付費 (療養給付費) 負担金、補助及び交付金			
884,065,434,000	880,779,959,126	3,285,474,874	99.63
一人当たり医療給付費が見込み(補正予算時)を下回ったことによるもの。			
保険給付費 高額療養諸費 高額介護合算療養費 (高額介護合算療養費) 負担金、補助及び交付金			
1,415,966,000	1,046,781,930	369,184,070	73.93
一人当たり支給額が見込みを下回ったことによるもの。			
保健事業費 健康保持増進事業費 健康診査等事業費 (健康診査事業) 委託料			
4,056,272,000	3,895,043,909	161,228,091	96.03
受診者数が見込みを下回ったことによるもの。			
保健事業費 健康保持増進事業費 健康診査等事業費 (保健介護一体事業) 委託料			
557,700,000	400,495,119	157,204,881	71.81
実施市町村数及び市町村における事業費が見込みを下回ったことによるもの。			

※不用額が100,000,000円以上のものを記載

VIII 主要委託業務実績表

(一般会計)

委託業務名 業務内容	委託業者名	
	契約方法	委託金額 (円)
広域連合事務事業支援業務委託料 療養費支給申請書等のデータ入力、書類整理等の作業補助	株式会社バックスグループ 中部支店 一般競争入札	32,711,800
ルート集配業務委託 (単価契約) 広域連合と市町村との間を定期的に巡回し、書類等を集配	株式会社ユニバーサルエクスプレス 一般競争入札	12,061,500
啓発パンフレット等作成等業務委託 制度概要説明パンフレット及び被保険者証更新啓発ポスターの作成、配送等	株式会社東京法規出版 一般競争入札	5,272,553
愛知県後期高齢者医療広域連合ホームページ再構築等業務委託 公式ウェブサイト及びウェブサイト管理システム (CMS)、並びに関連システム一式の構築	株式会社フューチャーイン (公募型プロポーザルにより選定された業者との) 随意契約	8,657,000
電算処理システム運用保守業務委託 後期高齢者医療広域連合電算処理システムを安定稼働させるための運用保守、標準システムのバージョンアップによるシステム構築及びネットワーク保守	西日本電信電話株式会社 東海支店 随意契約	161,410,007
電算処理システム改修 (機器更改に伴う環境構築) 委託 後期高齢者医療広域連合電算処理システム (標準システム) のシステム更改時のクラウド化に伴う、サーバやデータベース等のクラウド環境への構築	西日本電信電話株式会社 東海支店 随意契約	38,500,000
電算処理システム改修 (次期標準システムクラウド化に伴う外付けシステムの改修) 委託 後期高齢者医療広域連合電算処理システム (標準システム) のシステム更改時のクラウド化に伴う、広域連合が独自に構築したシステム (外付けシステム) の設計・プログラム改修	西日本電信電話株式会社 東海支店 随意契約	148,104,000
被保険者証等印刷等業務委託 (年次更新・月次被保険者証等) 5月から7月までに75歳になった方々の被保険者証の作成等	トッパン・フォームズ株式会社 中部事業部 第二営業本部 随意契約	5,556,540
被保険者証等印刷等業務委託 (年次更新・月次被保険者証等) 年次更新分及び8月から4月までに75歳になった方々の被保険者証の作成等	TOPPAN エッジ株式会社 中部営業統括本部 第二営業本部 一般競争入札	107,730,106
愛知県後期高齢者医療コールセンター運營業務委託 後期高齢者医療に関する問い合わせ (保険証の一斉更新、保険料の本算定、医療費通知等) の対応業務	株式会社アイ・シー・アール 一般競争入札	19,668,000

委託業務名 業務内容	委託業者名	
	契約方法	委託金額 (円)
医療費通知作成等業務委託 保険医療機関等への受診状況を被保険者の方々にお知らせする医療費通知の作成	サンメッセ株式会社 名古屋支店 一般競争入札	14,952,307
レセプト保管及び画像取得業務委託 電子レセプト及び紙レセプトを画像化し、国保総合システム内にて検索可能な状態で保管する	愛知県国民健康保険団体連合会 随意契約	183,976,438
柔道整復及びはり・きゅう・あんま・マッサージ施術療養費 審査支払事務委託 柔道整復等療養費の審査支払業務	愛知県国民健康保険団体連合会 随意契約	34,745,877
資格確認処理、過誤調整及び再審査業務委託 レセプト等の資格点検及び一次審査後のレセプト等の過誤調整及び再審査	愛知県国民健康保険団体連合会 随意契約	30,009,663
レセプト等二次点検業務委託 レセプトの二次点検業務	愛知県国民健康保険団体連合会 随意契約	106,967,175
支給決定通知書作成等業務委託 高額療養費・葬祭費・補装具等の療養費等を支給する際の支給決定通知書の作成	サンメッセ株式会社 名古屋支店 一般競争入札	11,888,490
重複・頻回受診者訪問指導業務委託 被保険者等に対し、保健師等が訪問し、療養上の日常生活指導及び受診に関する指導並びに服薬指導等を行う	株式会社ベネフィットワン 一般競争入札	8,531,600
データヘルス計画作成業務委託 第2期データヘルス計画の評価及び第3期データヘルス計画の策定	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 一般競争入札	14,278,000

(後期高齢者医療特別会計)

委託業務名 業務内容	委託業者名	
	契約方法	委託金額 (円)
診療報酬審査支払事務委託 保険医療機関等から提出されたレセプトの審査及び支払業務	愛知県国民健康保険団体連合会 随意契約	1,597,690,162

※両会計ともに委託金額が5,000,000円以上のものを記載

Dear Mr. [Name],

I have received your letter of the 15th and am glad to hear from you. I am sorry that I cannot give you a more definite answer at this time, but I am sure that you will understand my position.

I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position.

I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position.

I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position.

I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position.

I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position. I am sure that you will understand my position.